

令和5年度

財 務 諸 表

第 14 期



自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
有形固定資産		
土地		4,742,100,000
建物	22,307,848,938	
減価償却累計額	△ 12,540,318,937	9,767,530,001
構築物	1,270,922,669	
減価償却累計額	△ 686,911,460	584,011,209
機械装置	8,281,173	
減価償却累計額	△ 8,281,172	1
工具器具備品	1,121,025,825	
減価償却累計額	△ 830,356,404	290,669,421
図書		376,732,946
美術品・收藏品		22,872,000
車両運搬具	3,013,500	
減価償却累計額	△ 3,013,499	1
建設仮勘定		80,181,808
リース資産	549,148,768	
減価償却累計額	△ 85,298,060	463,850,708
有形固定資産合計		16,327,948,095
無形固定資産		
電話加入権		16,000
無形固定資産合計		16,000
投資その他の資産		
その他投資		14,610
投資その他の資産合計		14,610
固定資産合計		16,327,978,705
II 流動資産		
現金及び預金		948,626,253
未収金		372,009,186
棚卸資産		3,406,136
前払金		10,000
前払費用		3,983,576
未収収益		88,493
立替金		7,756
流動資産合計		1,328,131,400
資産合計		<u>17,656,110,105</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	6,097,339	
長期リース債務	358,556,169	
固定負債合計		364,653,508

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	2,458,841	
預り施設費（注）	79,774,808	
寄附金債務（注）	6,041,361	
前受受託研究費（注）	1,270,870	
前受共同研究費（注）	1,746,881	
未払金	307,749,633	
未払費用	13,716,865	
仮受金	13,000	
未払消費税等	813,100	
前受金	10,323,347	
預り金	27,293,012	
科学研究費助成事業等預り金	100,306,940	
賞与引当金	4,573,047	
短期リース債務	110,436,034	
流動負債合計		666,517,739
負債合計		1,031,171,247

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	2,912,868,452	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 12,732,341,551	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 97,571,467	
資本剰余金合計		△ 9,917,044,566

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	600,288,903	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金（注）	142,862,492	
積立金（注）	3,686,518	
当期末処分利益	1,260,846,711	
（うち当期総利益 1,260,846,711）		
利益剰余金合計		2,007,684,624
純資産合計		16,624,938,858
負債純資産合計		17,656,110,105

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	456,678,687		
研究経費	82,111,383		
教育研究支援経費	106,158,419		
受託研究費	8,619,071		
共同研究費	1,888,646		
受託事業費等	1,650,459		
役員人件費	65,932,215		
教員人件費	1,798,394,030		
職員人件費	400,444,151	2,921,877,061	
一般管理費		618,751,152	
財務費用			
支払利息	3,896,758	3,896,758	
雑損		93,134	
経常費用合計			3,544,618,105
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,911,218,159	
授業料収益(注)		1,065,049,750	
入学金収益(注)		140,034,100	
検定料収益		17,994,600	
受託研究収益(注)		9,192,812	
共同研究収益(注)		2,479,806	
寄附金収益(注)		12,877,742	
施設費収益(注)		176,929,500	
補助金等収益(注)		103,703,204	
財務収益			
受取利息	347,719	347,719	
雑益			
財産貸付料収益	19,094,897		
公開講座等収益	1,290,000		
講習料収益	132,000		
手数料収益	232,800		
研究関連収入	20,062,584		
大学入学共通テスト実施経費収益	4,500,710		
その他の雑益	4,830,599	50,143,590	
経常収益合計			3,489,970,982
経常損失			△ 54,647,123
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		278,132,001	
資産見返寄附金戻入(注)		37,941,158	
資産見返物品受贈額戻入(注)		870,117,840	1,186,190,999
当期純利益			1,131,543,876
目的積立金取崩額(注)			129,302,835
当期総利益			1,260,846,711

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

【参考資料5】

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,260,846,711
減価償却相当額	△ 591,668,707	
除売却差額相当額	△ 4	
賞与引当増加相当額	1,726,173	
退職給付引当増加相当額（注）	80,726,872	
小計		△ 509,215,666
施設費収益相当額		93,581,060
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		845,212,105

（注）退職給付引当増加相当額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る△12,637,701円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	83,618,331
当期支出額	83,865,662

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の向上及び組織運営の改善積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰越利益(又は当期繰越損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期首残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,817,070,012	△ 12,145,672,499	△ 92,571,808	△ 9,421,174,295	731,809,118	-	-	146,549,010	-	878,358,128	15,991,482,633
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			95,798,440			95,798,440	△ 2,217,380					△ 2,217,380	93,581,060
固定資産の除売却				4,999,655	△ 4,999,659	△ 4							△ 4
減価償却				△ 591,665,707		△ 591,668,707							△ 591,668,707
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								142,862,492	3,686,518	△ 146,549,010		-	-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										1,131,543,876	1,131,543,876	1,131,543,876	1,131,543,876
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 129,302,835			129,302,835	129,302,835	-	-
当期変動額合計													
当期末残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,912,868,452	△ 12,732,341,551	△ 97,571,467	△ 9,917,044,566	600,288,903	142,862,492	3,686,518	1,260,846,711	1,260,846,711	1,129,326,496	16,624,938,858

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 480,875,185
人件費支出	△ 2,362,391,362
その他の業務支出	△ 724,222,670
運営費交付金収入	1,913,677,000
授業料収入	985,891,000
入学金収入	132,490,600
検定料収入	17,994,600
受託研究収入	7,504,765
共同研究収入	1,677,000
補助金等収入	104,209,071
寄附金収入	7,874,000
その他の収入	180,547,081
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 3,529,136
その他預り金の増減額	△ 4,335,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,488,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の払戻による収入	550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 342,473,370
施設費による収入	294,623,400
小計	102,150,030
利息及び配当金の受取額	355,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,505,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,352,225
小計	△ 41,352,225
利息の支払額	△ 3,978,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,330,565
IV 資金増加額	△ 166,313,861
V 資金期首残高	714,940,114
VI 資金期末残高	548,626,253

利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,260,846,711
当期総利益	1,260,846,711	
II 利益処分額		
積立金	1,148,968,392	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>111,878,319</u>	<u>1,260,846,711</u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算

定に用いた賞与引当増加相当額は、基準第 88 に基づき当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 40,283,658 円減少するとともに、臨時利益が 1,186,190,999 円増加し、当期純利益及び当期総利益は 1,145,907,341 円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は、「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

825,937,588 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

169,040,673 円

2 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 278,132,001 円、資産見返寄附金戻入 37,941,158 円、資産見返物品受贈額戻入 870,117,840 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 948,626,253 円

定期預金 △400,000,000 円

資金期末残高 548,626,253 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 168,150 円

工具器具備品 3,440,615 円

合計 3,608,765 円

イ ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得

365,130,000 円

4 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用 3,544,618,105 円

②(控除)自己収入等(注) △1,420,660,599 円

業務費用合計 2,123,957,506 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等

509,215,666 円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用	106,974,612円
(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,740,147,784円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(注) ② (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの104,661,906円、資産見返寄附金戻入37,941,158円が含まれています。

5 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,212,767,878	93,581,060	0	22,306,348,938	12,540,067,687	561,931,332	0	0	0	9,766,281,251	
	構築物	21,128,920	0	0	21,128,920	7,244,389	1,373,663	0	0	0	13,884,531	
	工具器具備品	259,862,206	2,217,380	4,999,659	257,079,927	185,029,475	28,363,712	0	0	0	72,050,452	
	計	22,493,759,004	95,798,440	4,999,659	22,584,557,785	12,732,341,551	591,668,707	0	0	0	9,852,216,234	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,500,000	0	0	1,500,000	251,250	100,500	0	0	0	1,248,750	
	構築物	1,249,793,749	0	0	1,249,793,749	679,667,071	48,535,520	0	0	0	570,126,678	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	813,617,587	67,148,930	16,820,619	863,945,898	645,326,929	64,828,556	0	0	0	218,618,969	
	図書	370,888,468	5,850,615	6,137	376,732,946	0	0	0	0	0	376,732,946	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	184,018,768	365,130,000	0	549,148,768	85,298,060	42,889,254	0	0	0	463,850,708	(注)
計	2,631,113,245	438,129,545	16,826,756	3,052,416,034	1,421,837,981	156,353,830	0	0	0	1,630,578,053		
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	35,247,568	45,012,000	77,760	80,181,808	0	0	0	0	0	80,181,808	
	計	4,800,219,568	45,012,000	77,760	4,845,153,808	0	0	0	0	0	4,845,153,808	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	22,214,267,878	93,581,060	0	22,307,848,938	12,540,318,937	562,031,832	0	0	0	9,767,530,001	
	構築物	1,270,922,669	0	0	1,270,922,669	686,911,460	49,909,183	0	0	0	584,011,209	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	1,073,479,793	69,366,310	21,820,278	1,121,025,825	830,356,404	93,192,268	0	0	0	290,669,421	
	図書	370,888,468	5,850,615	6,137	376,732,946	0	0	0	0	0	376,732,946	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	35,247,568	45,012,000	77,760	80,181,808	0	0	0	0	0	80,181,808	
	リース資産	184,018,768	365,130,000	0	549,148,768	85,298,060	42,889,254	0	0	0	463,850,708	
計	29,925,091,817	578,939,985	21,904,175	30,482,127,627	14,154,179,532	748,022,537	0	0	0	16,327,948,095		
無形固定資産	電話加入権	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
	計	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	3,381,722	0	3,381,722	0	0	0	0	0	0	0	
	敷金及び保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	3,396,332	0	3,381,722	14,610	0	0	0	0	0	14,610	

(注)リース資産の当期増加額は、情報システム機器によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,328,324	1,069,395	0	559,026	0	2,838,693	
貯蔵品(郵券)	564,558	2,353,331	0	2,350,446	0	567,443	
計	2,892,882	3,422,726	0	2,909,472	0	3,406,136	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,219,580	4,573,047	4,219,580	0	4,573,047	
計	4,219,580	4,573,047	4,219,580	0	4,573,047	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,340,942,151	93,581,060	0	2,434,523,211	建物の改修
地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
目的積立金	453,137,861	2,217,380	0	455,355,241	備品の購入
計	2,817,070,012	95,798,440	0	2,912,868,452	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システム の強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	本学独自の 修学支援制度	情報センター の充実強化	計
工具器具備品	2,217,380	0	0	0	0	2,217,380
小計	2,217,380	0	0	0	0	2,217,380
教育経費	13,440,822	12,607,166	15,038,700	1,044,716	0	42,131,404
消耗品費	4,248,894	0	2,550,111	0	0	6,799,005
備品費	4,725,993	0	0	0	0	4,725,993
印刷製本費	34,650	0	0	0	0	34,650
旅費交通費	6,274	0	0	0	0	6,274
通信運搬費	1,082,052		0	0	0	1,082,052
賃借料	260,934	9,005,436	0	0	0	9,266,370
修繕費	2,572,667	0	9,166,179	0	0	11,738,846
諸会費	65,000	0	0	0	0	65,000
報酬・委託・手数料	444,358	3,601,730	3,322,410	0	0	7,368,498
奨学費	0	0	0	1,044,716	0	1,044,716
研究経費	3,115,342	0	4,056,393	0	0	7,171,735
消耗品費	480,481	0	0	0	0	480,481
備品費	212,300	0	0	0	0	212,300
旅費交通費	3,064	0	0	0	0	3,064
修繕費	0	0	3,055,393	0	0	3,055,393
租税公課	21,200					21,200
報酬・委託・手数料	2,398,297	0	1,001,000	0	0	3,399,297
教育研究支援経費	2,722,507	275,000	4,056,393	0	27,974,361	35,028,261
消耗品費	110,788	0	0	0	0	110,788
備品費	1,052,000	0	0	0	0	1,052,000
旅費交通費	334,222	0	0	0	0	334,222
賃借料	948,450	0	0	0	27,974,361	28,922,811
修繕費	31,200	0	3,055,393	0	0	3,086,593
諸会費	160,000	0	0	0	0	160,000
報酬・委託・手数料	85,847	275,000	1,001,000	0	0	1,361,847
職員人件費	2,579,018	0	0	0	0	2,579,018
非常勤人件費	2,579,018	0	0	0	0	2,579,018
一般管理費	16,988,682	4,290,170	21,113,565	0	0	42,392,417
消耗品費	1,666,103	0	0	0	0	1,666,103
備品費	0	792,000	831,600	0	0	1,623,600
印刷製本費	586,300					586,300
保守費		656,568	0	0	0	656,568
修繕費	0	0	15,276,965	0	0	15,276,965
広告宣伝費	2,885,520	0	0	0	0	2,885,520
報酬・委託・手数料	11,850,759	2,841,602	5,005,000	0	0	19,697,361
小計	38,846,371	17,172,336	44,265,051	1,044,716	27,974,361	129,302,835
合計	41,063,751	17,172,336	44,265,051	1,044,716	27,974,361	131,520,215

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	0	1,913,677,000	1,911,218,159	0	1,911,218,159	2,458,841
計	0	1,913,677,000	1,911,218,159	0	1,911,218,159	2,458,841

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	1,843,232,000	1,843,232,000
費用進行基準	67,986,159	67,986,159
計	1,911,218,159	1,911,218,159

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費 補助金	34,840,568	315,444,800	93,581,060	176,929,500	0	79,774,808	
計	34,840,568	315,444,800	93,581,060	176,929,500	0	79,774,808	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額79,774,808円が含まれております。

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要		
					長期 補助金	繰上 り	延滞 金	資 余	本 金			長期 預り 金	補助 金等 収益
老人保健健康増進等事業	厚生労働省	直接経費	0	23,873,000			0		0	23,873,000	0	0	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	0	75,000			0		0	75,000	0	0	
授業料等減免負担金	埼玉県	直接経費	0	77,825,200			0		0	77,825,200	0	0	
合 計		直接経費	0	101,773,200			0		0	101,773,200	0	0	
		間接経費	0	0			0		0	0	0	0	
		計	0	101,773,200			0		0	101,773,200	0	0	

(注) 損益計算上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,930,004円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	58,161,197	4	0	0
	非常勤	1,856,728	4	0	0
	計	60,017,925	8	0	0
教員	常勤	1,422,072,921	164	67,986,159	18
	非常勤	69,625,792	96	0	0
	計	1,491,698,713	260	67,986,159	18
職員	常勤	232,946,239	34	0	0
	非常勤	118,836,412	62	0	0
	計	351,782,651	96	0	0
合計	常勤	1,713,180,357	202	67,986,159	18
	非常勤	190,318,932	162	0	0
	計	1,903,499,289	364	67,986,159	18

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費(293,284,948円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	66,984,512	
備品費	11,822,120	
印刷製本費	5,755,936	
水道光熱費	32,539,730	
旅費交通費	10,334,834	
通信運搬費	4,103,804	
賃借料	10,261,899	
保守費	44,793,540	
修繕費	11,748,086	
諸会費	3,776,946	
会議費	18,355	
報酬・委託・手数料	93,046,761	
銀行手数料	12,507	
奨学費	93,245,466	
租税公課	10,600	
減価償却費	68,137,271	
雑費	86,320	456,678,687
研究経費		
消耗品費	15,815,951	
備品費	331,265	
印刷製本費	273,902	
水道光熱費	10,398,091	
旅費交通費	1,934,403	
通信運搬費	514,479	
賃借料	303,875	
保守費	13,731,806	
修繕費	3,181,783	
諸会費	4,751,201	
報酬・委託・手数料	22,210,650	
銀行手数料	38,394	
租税公課	52,550	
減価償却費	8,560,033	
雑費	13,000	82,111,383
教育研究支援経費		
消耗品費	7,492,750	
備品費	1,065,365	
印刷製本費	33,613	
水道光熱費	10,846,583	
旅費交通費	410,602	
通信運搬費	73,637	
賃借料	29,013,451	
保守費	20,158,556	
修繕費	3,086,593	
諸会費	439,160	
報酬・委託・手数料	31,135,386	
銀行手数料	165	
減価償却費	2,212,558	
雑費	190,000	106,158,419
受託研究費		
職員人件費		
常勤職員人件費		
給料	4,146,392	4,146,392
消耗品費		1,959,613
備品費		340,699
印刷製本費		457,600
水道光熱費		448,492
旅費交通費		746,033
通信運搬費		10,784
報酬・委託・手数料		241,439
減価償却費		137,847
雑費		130,172
		8,619,071

共同研究費			
消耗品費		866,506	
備品費		327,741	
旅費交通費		63,793	
通信運搬費		37,420	
報酬・委託・手数料		593,186	1,888,646
受託事業費等			
消耗品費		691,724	
備品費		536,900	
旅費交通費		405,405	
諸会費		15,000	
報酬・委託・手数料		1,430	1,650,459
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,578,856		
賞与	16,582,341		
法定福利費	5,914,290	64,075,487	
非常勤役員人件費			
報酬	1,856,728	1,856,728	65,932,215
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,034,568,023		
賞与	387,504,898		
退職給付費用	67,986,159		
法定福利費	236,133,274	1,726,192,354	
非常勤教員人件費			
給料	43,215,088		
賞与	641,682		
法定福利費	1,248,549	45,105,319	
臨時教員人件費			
賃金	25,769,022		
法定福利費	1,327,335	27,096,357	1,798,394,030
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	177,160,330		
賞与	55,785,909		
法定福利費	36,252,551	269,198,790	
非常勤職員人件費			
給料	82,502,593		
賞与	9,494,081		
賞与引当金繰入額	4,573,047		
法定福利費	12,076,454	108,646,175	
臨時職員人件費			
賃金	22,266,691		
法定福利費	332,495	22,599,186	400,444,151
一般管理費			
消耗品費		7,914,544	
備品費		1,690,425	
印刷製本費		2,139,826	
水道光熱費		54,232,894	
旅費交通費		827,130	
通信運搬費		2,764,737	
賃借料		48,068,660	
車両燃料費		20,427	
福利厚生費		2,853,018	
保守費		161,308,404	
修繕費		192,510,362	
損害保険料		5,078,126	
広告宣伝費		3,478,720	
諸会費		2,775,500	
会議費		24,844	
報酬・委託・手数料		53,450,190	
銀行手数料		316,937	
租税公課		1,867,300	
減価償却費		77,306,121	
交際費		122,987	618,751,152

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	11,182,765	150	うち現物寄附 3,608,765円 120件
合計	11,182,765	150	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
埼玉県	直接経費	137,848	3,345,950	3,483,798	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	1,979,360	1,979,360	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	97,052	2,682,092	1,623,808	1,155,336
	間接経費	9,705	268,208	162,379	115,534
その他	直接経費	0	1,494,975	1,494,975	0
	間接経費	0	448,492	448,492	0
合計	直接経費	234,900	9,502,377	8,581,941	1,155,336
	間接経費	9,705	716,700	610,871	115,534

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,317,897	1,524,545	2,254,367	1,588,075
	間接経費	231,790	152,455	225,439	158,806
合計	直接経費	2,317,897	1,524,545	2,254,367	1,588,075
	間接経費	231,790	152,455	225,439	158,806

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(8,260,000) 2,433,000	17	
基盤研究(C)	(48,458,331) 14,454,000	83	
研究活動スタート 支 援	(5,800,000) 1,740,000	6	
若 手 研 究	(11,800,000) 3,540,000	8	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(2,700,000) 810,000	3	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(3,100,000) 0	3	
厚生労働科学 研究費補助金	(3,500,000) 0	6	
合 計	(83,618,331) 22,977,000	126	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	7,000	
普通預金	548,619,253	
定期預金	400,000,000	
計	948,626,253	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	59,429,470	
業務費	79,270,728	
一般管理費	72,289,611	
資産	96,357,652	
その他	402,172	
計	307,749,633	